

基調判断は据え置き。地域別では、景況判断を北海道で上方修正し、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、沖縄で据え置き、北陸、九州は下方修正した。

○**生産**：自動車関連では、鉄鋼メーカーで発生した事故に伴う工場操業停止の影響により減少がみられるものの、北米等海外向けを中心に関東、東海で堅調に推移している。電子部品・デバイスでは、引き続き中国経済等の影響がみられる一方、車載向け、スマートフォン向けを中心に東北、北陸で堅調な動きもみられる。はん用・生産用・業務用機械についても、中国経済等の影響がみられる一方、関東、中国、九州では堅調な動きもみられる。先行きについては、中国経済等の減速を懸念する声が聞かれた。

○**設備投資**：製造業では、前期に引き続き全国的に設備の維持・更新に伴う投資に加え、一部に生産能力増強や合理化等への投資の動きがみられる。非製造業でも、引き続き全国的に小売業の新規出店や既存店舗のリニューアルの動きがみられる一方、関東、九州では、人件費や建設費用の高騰や店舗展開に係る工事の遅れ等から出店計画への影響がみられる。

# 平成28年1－3月期地域経済産業調査～全体総括(2/2)～

○**雇用情勢**：製造業では、一部に適正な人員が確保されているとの声もあるが、生産増加等に対し人員確保に向けた意欲的な動きがあり、前期に引き続き人手不足との声が聞かれた。非製造業でも、全国的に小売業、サービス業、建設業等で人手不足が続いており、企業の採用拡大の動きが高まる中、今後もこの傾向は継続するだろうという声が聞かれた。

○**個人消費**：全国的に、スーパーでは飲食料品が、百貨店では高額商品がそれぞれ堅調に推移している。一方で、暖冬の影響により衣料品は振るわなかった。家電販売は白物家電が堅調に推移している。自動車販売では、引き続き軽自動車税引上げの影響がみられる。なお、北海道、関東、東海、近畿、九州、沖縄で外国人観光客による消費が好調との声が聞かれた。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
北海道	緩やかに持ち直している (→)	<p>○<b>生産は横ばいとなっている</b> (→) 情報機器は新機種 of 量産化、鉄鋼は本州の製鋼工場の事故による応援生産で増加し、家具も家庭向けが堅調。一方、建設機械用鋼材や一般機械では、中国経済の減速による需要減少、金属製品や窯業土石は、公共工事の減少、輸送機械は、上記製鋼工場事故による自動車用鋼材の供給不足から減産しており、総じて横ばいで推移している。</p> <p>○<b>設備投資は増加している</b> (→) 製造業では、金属製品や輸送機械で省力化投資や生産能力増強投資。非製造業では、外国人観光客の増加や新幹線の開業も見据えた小売店の出店やホテルの改装、情報化投資などがあり、全体として前向きな投資姿勢がみられる。</p> <p>○<b>雇用情勢は改善している</b> (→) 有効求人倍率は長期にわたり改善している一方、職種による雇用のミスマッチが引き続き生じており、トラック運転手や工場労働者、販売・接客の仕事などは求人倍率が高い。とりわけ地方部で人手不足が深刻となっており、特に外国人観光客で賑わうニセコ地域の有効求人倍率（1.67倍）は、北海道の平均（0.99倍）よりも高い。</p> <p>○<b>個人消費は持ち直している</b> (→) 百貨店は天候要因から衣料品や身の回り品が引き続き不振の一方、スーパーは飲食料品が堅調。家電販売は白物家電が引き続き回復傾向で、4Kテレビなど高額商品の動きも良い。ドラッグストアは免税売上げの好調に加え、化粧品は国内客の消費回復もみられる。ホームセンターはリフォーム関連用品やペット用品などの動きが良い。新車販売は軽自動車の回復が遅れているが、新型ハイブリッド車効果もみられる。住宅は、低金利と消費税再増税を背景として注文住宅に動きがみられる。観光は、外国人観光客を中心に好調さを増している。</p>

～企業の声～

- ・春モデルの新機種が量産体制となり、情報機器の生産が本格化。（大手製造業）
- ・北海道新幹線開業による集客力アップを図るため、地元食材を使ったイートインスペースの新設や土産物コーナーの整備など大規模な改装を行う。（大手小売業）
- ・工場作業員が不足しており、地元の高校に求人しているが、中小製造業に対する関心が低く集まらない。（中小製造業）
- ・化粧品は好調に推移。免税売上げだけでなく、国内客の消費も回復傾向。（大手小売業）

地域

全体景況

個別の動向の具体例（主なコメント）

東北

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。  
（→）

○**生産は横ばい（↔）** 電子部品・デバイス及び一般機械では、車載向け、スマートフォン向けなどで堅調に推移する企業がある一方、中国経済減速の影響により生産減少とする企業も多くみられた。また、輸送機械では大手メーカーの操業停止による影響や国内市場の低迷により弱含んでいるほか、情報通信機械ではパソコンなどの国内市場の低迷が継続しているものの、新製品販売などにより横ばいで推移している。一方、化学・石油製品では、医薬品などの生産が増加している。今後については、中国経済減速の影響が継続することを懸念する声などもあるが、全体としては横ばいとする見通しが多い。

○**設備投資は緩やかに持ち直している（→）** 製造業では昨年度(平成26年度)の大型投資の反動から減少とする企業や足下の需要減少から投資を先送りする企業もあるが、生産能力拡大のほか、新規受注により昨年度に比べて増額とする企業が多い。非製造業では、小売各社の新規出店への積極姿勢が継続しており、増額とする企業が多く、一部では、これまでより小商圈への出店により新たな市場開拓を図る動きがある。平成28年度計画は未定とする企業が多い中、一部増額とする企業が比較的多い。

○**雇用情勢は改善している（→）** 雇用は、復興需要の下支えもあり有効求人倍率、新規求人倍率ともに高水準で推移しており、改善の動きが続いている。小売業では、短時間労働者の人材確保が難しいとの声が多かった。建設業では、現場管理担当者を中心とした技術者に人手不足感が強い。製造業では、新商品等の生産変動に対応する人員確保が難しく残業や派遣社員で対応しているという声もあった。なお、被災県の沿岸地域では、水産加工業で人材の流出と高齢化による人手不足が深刻化しているとの声があった。

○**個人消費は緩やかに持ち直している（→）** 百貨店では、季節衣料などを中心に依然ふるわない状況が続いているが、仙台圏では海外ブランド品や高級時計などの高額品にも動きがみられている。スーパーでは、好天に恵まれ客数が増えたことにより飲食料品が好調に推移したほか、新生活用品にも動きがみられている。今後については、歳時需要等のきっかけによる消費マインドの上昇に期待する一方、消費者には節約志向が定着しており、更なる消費税率の引上げに向けて、消費者が生活防衛意識を強めることを危惧する声があった。

～企業の声～

- ・ 海外向けのうち車載向け、スマートフォン向けの受注が堅調。引き続きフル操業で対応（大手製造業／秋田県）
- ・ 中国経済減速の影響が続いており、前期よりさらに生産量が減少している（大手製造業／岩手県）
- ・ 婦人衣料の回復はまだみられない一方で、食品催事は好調。化粧品、ハイエンドブランド品等の高額品にも動きがみられる。（大手小売業／宮城県）



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">関東</p>	<p style="text-align: center; font-size: 1.5em; font-weight: bold;">緩やかに改善 している  (→)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>生産は一進一退で推移している</b>（→） 輸送機械は国内の軽を含む乗用車で販売が低調なものの、海外向けでは北米向けが好調に推移。工作機械は国内需要は堅調を持続するとの見方が強いものの、中国・アジア方面での需要は低迷している。なお、北米向けは自動車用を中心に堅調。素材産業のうち、鉄鋼業は国内外の鋼材需要が低迷しており、引き続き生産調整が続いている。</li> <li>○<b>設備投資は持ち直している</b>（→） 製造業では、設備の維持修繕を行うという声を中心であるが、生産能力の増強を目的とした設備投資を次期以降にも計画しているという声も目立った。一方、近年の積極的な設備投資の結果、次期以降の投資は控えるという声も一部で聞かれた。非製造業では、情報サービス業を中心に積極的な設備投資を行うとの声が聞かれた。小売業においては、新規店舗出店の声が聞かれる一方、人件費や建設コストの上昇に伴い予定通りに出店を進められないという声も聞かれた。</li> <li>○<b>雇用情勢は改善している</b>（→） 製造業では、人材の不足感がみられ、新卒者、経験者ともに積極的な採用の動きがみられる。一方で、雇用情勢の改善に伴い、中小企業を中心に人材の確保が難しい状況にある。また、女性活用の動きもみられる。非製造業では、技術者や小売業での店舗販売員等に不足感があり、今後も継続するとの見方が強い。</li> <li>○<b>個人消費は一部に弱い動きがみられるものの持ち直している</b>（↘） 百貨店では、暖冬により冬物衣料が不振であるが、高額商品やインバウンドの売上は堅調に推移している。乗用車販売は一部で新車販売効果があるものの、軽乗用車を中心に不振が続いている。コンビニエンスストアはリニューアル商品等が好調なことなどから売上は好調。国内旅行は引き続き好調であり、訪日外国人客は増加傾向。今後については、消費マインドの低下を指摘する声がある。</li> </ul>

**～企業の声～**

- ・受注も昨年夏までは維持したが、その後は中国経済の減速の影響が出ている。（中小製造業／群馬県）
- ・引き続き、国内工場内に生産能力増強および新技術に対しての設備投資を計画。（大手製造業／千葉県）
- ・残念ながら現状ものづくりにマッチした人材確保が困難な状況。（中小製造業／千葉県）
- ・百貨店にとって利益率が高く収益源となる衣装品がよくない。（大手小売・卸売業／東京都）
- ・消費増税や社会保障への不安から消費マインドの低下傾向は否めない。（大手小売・卸売業／東京都）

地域

全体景況

個別の動向の具体例（主なコメント）

中部  
（東海）緩やかに改善  
している  
  
（→）

○**生産は持ち直しの動きがみられる**（→）主力の自動車関連は、鉄鋼メーカーで発生した事故に伴う工場稼働停止の影響により減少がみられるものの、北米向けが堅調なことに加え、国内向けに新型車効果による持ち直しの動きがみられることから、全体の基調としては緩やかに持ち直している。金属工作機械は、これまで堅調であった海外向けが弱含みとなったことに加え、補助金等の政策効果もあり緩やかな持ち直しとなっていた国内向けも弱含みとなっている。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に弱い動きとなっている。

○**設備投資は増加している**（→）製造業では、引き続き積極的な合理化・効率化投資や維持・更新がみられることに加え、自動車部品や金属工作機械の一部には生産能力増強投資がみられる。非製造業では、百貨店やスーパー、自動車販売などの小売業で改装などがみられる。

○**雇用情勢は着実に改善している**（→）製造業では、自動車関連を中心に生産増加に対応する非正規社員の採用の動きがみられる。非製造業では、スーパーやコンビニエンスストアなどの小売業で非正規社員の不足感が継続し、募集しても人が集まりにくい状況が続いている。

○**個人消費は緩やかに持ち直している**（→）百貨店では、催事効果や高額商品に動きがみられるものの、衣料品が振るわなかった。なお、売上全体に占める割合は大きくないものの、訪日外国人売上は伸びている。スーパーでは、衣料品が振るわなかったものの、飲食料品は堅調に推移している。家電販売は、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電に動きがみられる。乗用車販売は、軽自動車に車体課税の見直しの影響がみられるものの、普通車に新型車効果がみられる。

### ～企業の声～

・国内向けは新型車効果もあり忙しい時期が続く見込み。生産増加に対応するため非正規社員の雇用や残業を増やしている。鉄鋼メーカーで発生した事故に伴う自動車メーカーの工場稼働停止分の挽回生産は、4月以降を予定している。（大手自動車部品製造業／愛知県）

・国内向けは、中小企業向けの動きが鈍くなっている。大企業向けは計画通りの設備投資が続いている。米国向けは弱含みとなっている。（大手金属工作機械製造業／愛知県）

・高額商品、催事、訪日外国人売上は好調であった。衣料品の販売低迷が続いた。アルバイトの採用が困難な状況が続いている。（大手百貨店／愛知県）

・飲食料品は引き続き堅調。一方で、節約志向もみられる。衣料品は気温の影響もあり苦戦している。パートやアルバイトは時給を上げて集まりにくい状況が続いている。（大手スーパー／愛知県）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
<p style="text-align: center;">中部 (北陸)</p>	<p style="text-align: center;">一部に改善の動きがみられるものの、足踏み状態となっている。  (↘)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>生産は一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している（→）</b> 化学はジェネリック医薬品を中心に好調。電子部品・デバイスは、スマートフォン部品が中国向けで減少している一方、米国向けは好調で、テレビ向けは弱い動きがみられるものの、自動車向けは堅調。はん用・生産用・業務用機械は、工作機械を中心に中国市場などで減速している。金属製品はアルミ建材を中心に底堅い動き。繊維は、北米や中東向け衣料が好調な一方、国内衣料は低迷が続き、自動車向けも弱い動き。</li> <li>○<b>設備投資は高水準で推移している（→）</b> 製造業は、生産能力増強や設備更新のほか、生産性向上のための投資が盛んに行われている一方、増産計画を一部凍結する企業もみられる。なお、海外では、増産対応の投資が続いている。非製造業は、北陸新幹線の開業に合わせた大規模投資が一段落したものの、一部では観光客の満足度や利便性向上を踏まえた投資を行う動きもみられる。</li> <li>○<b>雇用情勢は改善している（→）</b> 製造業では、生産が増加している企業は、派遣社員の増員や正社員への登用などで対応している。非製造業では、大型商業施設の相次ぐ開業直後の厳しい状況は落ち着いたものの、慢性的な人手不足は続いており、従業員の高齢化が進んでいるとの声もある。</li> <li>○<b>個人消費は持ち直しに足踏みがみられる（↘）</b> 百貨店では、天候影響などから客単価・購買客数が低下しており、北陸新幹線による利便性の高まりから、地元客の流出もみられる。スーパーでは、暖冬影響による冬物商材の苦戦に加え、一品単価が上がっている分、買上げ点数が減っていることから、売上げは伸び悩んでいる。また、人口減少の中で大型商業施設などは増えており、競合が厳しさを増している。消費者志向としては、価格にシビアになっている一方、プレミアム商品などには動きがあり、二極化が進んでいる。</li> </ul>

～企業の声～

- ・原油価格等の下落は、資源国の設備投資の低下につながるため、売上げにはマイナスの影響。また、為替レートの影響を少なくするために、今後も地産地消（工場の現地化）を進めていく。（大手製造業／富山県）
- ・暖冬により、光熱費・除雪費用が当初予算を大幅に下回ったことから、利益の増加につながった。（ドラッグストア／石川県）
- ・今年度は公共工事が減少している中、積雪が少なかったため、除雪作業を請け負う企業にとっては、かなりの収入減となった。（建設業／富山県）
- ・新幹線開業効果は、年明けから団体客に落ち着きが見られるものの、少人数の観光客は増えており、一品単価も鮮魚や飲食店を中心に上がっている。消費増税は、かなり心配している。（商店街／石川県）



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
近畿	<p>一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。</p> <p>(→)</p>	<p>○<b>生産は横ばい</b> (→) 電気機械は、車載用をはじめとする蓄電池が引き続き堅調に推移。電子部品・デバイスは、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向けが高水準で推移しているものの伸びは鈍化。はん用・生産用・業務用機械は、土木建設機械等が減少している。鉄鋼は、中国における生産能力の増強と経済の減速等により需給緩和が進んでいることから減産が続いている。</p> <p>○<b>設備投資は持ち直している</b> (→) 幅広い産業で持ち直しており、多くの企業でほぼ計画どおりに投資が実施されている。大企業製造業では、設備の維持・更新を中心に一部では生産能力増強投資もみられる。中小企業製造業では、政策支援が契機となった前倒しの動きもみられる。また、非製造業では、訪日外国人や新たな顧客獲得のための新規出店、店舗改装等への投資がみられる。</p> <p>○<b>雇用情勢は改善している</b> (→) 依然として人手不足が続いている。海外展開のための人材や有資格者・技術者の不足、また小売業やサービス関連を中心に人手の確保が困難との声が多く聞かれる。新規採用は、毎年継続して一定の採用人数を確保する意向が強い。賃金は、ベースアップまたは賞与等を増額したところが多くみられる。女性の活用については、休暇制度や設備を充実させるなど積極的な取組がみられる。</p> <p>○<b>個人消費は、緩やかに改善している</b> (→) 百貨店は、衣料品等が引き続き天候不順の影響を受けるとともに、一部に売場面積減少の影響がみられるものの総じて堅調。スーパーは、惣菜等が好調であることから、飲食料品を中心に前年を上回っている。家電は、白物家電は堅調だがその他は弱含み。乗用車は、軽自動車税引上げの影響等からの回復が遅れている。旅行は政情不安等から海外が減少しているが国内は堅調であり、レジャー施設も好調を維持。外国人観光客による消費については、購入パターンに変化がみられるとの声があるものの、リピーターが増加しており、引き続き好調となっている。</p>

～企業の声～

- ・車載用の蓄電池は、向け先の都合による増減があるが、ならしてみれば適正な水準を維持している。（大手製造業／大阪府）
- ・予定どおり、生産能力増強等のため前年度より多い設備投資を実施。（大手製造業／京都府）
- ・28年度も補助金が出れば合理化等のための設備を購入予定。（中小製造業／兵庫県）
- ・女性社員を増やしていきたい。倉庫を改装して、女性用トイレや女性用更衣室を設けた。（中小製造業／大阪府）
- ・中国人の買い物は、リピーターが増えていることもあり、お土産買い物から観光やコト消費に軸足がシフト。（大手小売業／大阪府）



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
中国	<p>持ち直している  (→)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>生産は横ばい</b>（→）鉄鋼は、在庫調整の進展や年度末に向けて自動車、建設の需要増加が見込まれることから、やや増産。化学は、一部事業所において生産を中止したため、横ばい。自動車は、前期と比べて輸出が減少傾向にあることから、横ばい。はん用・生産用・業務用機械は、年度末に向けて高操業の事業所が多いことから、やや増産。電子部品・デバイスは、為替の円高傾向等により、減産。</li> <li>○<b>設備投資は持ち直している</b>（→）製造業では、合理化、省エネ対応を意識した既存設備の維持更新に加え、受注増加や新製品対応に向けた前向きな動きがみられる。非製造業では、引き続き、新規出店や経営効率化等の向上のための投資がみられる。</li> <li>○<b>雇用情勢は着実に改善が進んでいる</b>（↗）製造業や建設業では、技術部門の人員不足の声が、小売業では、新規出店等に伴う販売部門を中心に様々な雇用形態で人員不足の声が聞かれる。幅広い業種で必要な人員が集まらないなど人手不足感が続いている。</li> <li>○<b>個人消費は持ち直しの動き</b>（→）初売りは好天に恵まれ好調だったものの、1月中旬以降の寒波の影響により衣料品は苦戦したが、暖房関連の器具や防寒肌着などは好調だった。また、合格祈願商品やバレンタイン、節分関連商品のほか、時計、化粧品、ハンドバッグ、大型白物家電などの販売が増加した。乗用車販売は、増税後の軽自動車の販売不振が続いており、小型車も新型車効果が薄れ国内販売は苦戦している。</li> </ul>

**～企業の声～**

- ・前期比では輸出向けは微減、国内向けは年度末需要見込みから2割増となり、全体では1割増の見込み。（大手製造業／岡山県）
- ・ロボット化投資や生産性向上投資を進める。（中小製造業／広島県）
- ・テナントの求人は厳しい。新規オープンする店舗でも「店を開けられるか」と心配していた事もあるくらい。土日、平日夜の販売員が不足している。（ショッピングセンター／広島県）
- ・インバウンドは前年を大きく上回り好調。爆買いは無いものの、日本にしか無いブランド、MADE IN JAPANの商品、化粧品、雑貨等が人気。（大手百貨店／広島県）

地域

全体景況

個別の動向の具体例（主なコメント）

四国

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している  
（→）

- 生産はおおむね横ばい（→）** パルプ・紙・紙加工品は、インバウンドによる需要が好調を維持しているなど、おおむね高水準の生産となっている。食料品は、業務用製品の需要が好調であるなど、持ち直しの動きがみられる。繊維、化学・石油石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械などは、おおむね横ばいで推移している。窯業・土石、輸送機械（造船）は、国内外需要の減少などから、弱い動きがみられる。また、中国経済減速の影響については今後も懸念されている。
- 設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられる（→）** 今年度の設備投資計画は引き続き設備の維持・更新のための投資が中心になっているものの、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、電気機械、小売、電気工事などでは、引き続き増産・新規受注対応、店舗や事業所の新設など、積極的な投資がみられる。なお、製造業では合理化・省力化、非製造業では情報化ソフト投資なども多くなっている。
- 雇用情勢は改善している（→）** 当期の雇用者数は適正とする企業が多いなか、食料品、化学・石油石炭製品、その他製造業、小売、住宅販売、建設などでは、引き続き不足感がみられる。今後は、多くの業種で雇用者数を増加しようとする動きがあるなど、引き続き雇用意欲の高まりがみられるが、とりわけ中小企業では、人手不足による事業への影響を懸念している。
- 個人消費は弱いながらも持ち直しの動きがみられる（→）** 暖冬傾向から、冬物衣料など季節商品の動きが鈍く、百貨店は、弱い動きがみられる。スーパーは、精肉、総菜など主力の飲食料品が堅調に推移している。コンビニエンスストアは、新店効果もあり堅調。家電販売は、白物家電の高単価商品は好調に推移するものの、携帯電話で駆け込み需要の反動があり、持ち直しの動きに一服感。旅行は、海外旅行がやや弱い動き、国内旅行は暖冬で前年をやや上回る動き。

### ～企業の声～

- ・ベビーケアオムツは、インバウンド需要が前年より増えており、生産水準は高い。（大手製造業／香川県）
- ・海外経済の悪化などから、荷動きが悪く、船の需要はかなり落ちている。（大手製造業／愛媛県）
- ・重油の調達環境は、原油安に加えて円高の動きもあり、更に良くなった。（大手製造業／徳島県）
- ・タブレットによる共有ソフトを使用した勤怠管理、営業システムの導入。（中堅小売業／香川県）
- ・中小企業の中でも小規模会社においては、即戦力になる社員が必要だが、雇用が難しくなっている。（中小建設業／香川県）
- ・よいものへの志向が高まっており、質の高いものが好まれている。（大手小売業／愛媛県）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
九州	<p>緩やかに持ち直している</p> <p>(↘)</p>	<p>○<b>生産は横ばい傾向</b>（↘） 輸送機械は、国内向けでは需要期で持ち直しの動きがみられたが、海外向けの一部で生産が一時停止したため生産減となった。電子部品・デバイスは、家電用途の半導体で持ち直しの動きが出てきたものの、中国の景気減速やスマートフォン市場の成長鈍化を背景に生産減となった。はん用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置、空調機器の生産が堅調であるものの、中国のインフラ需要低迷などで電力制御装置の受注が低迷。電気機械は、燃料安を背景にハイブリット自動車関連部品の受注減が継続したが、太陽光発電関連装置の輸出で持ち直しの動きがみられた。素材関連は、船舶用、電力用途等の金属加工や住宅用素材の生産が堅調に推移した企業がある一方、海外向け一般鋼材の市況が悪化したほか、スマートフォン用の半導体部品や中国向けパワー半導体材料で一服感がみられる。</p> <p>○<b>設備投資は持ち直している</b>（→） 製造業では、輸送用機械、飲食料品等で、増産に向けた動きがみられるとともに、はん用・生産用機械、化学等で、設備の維持更新やコストダウン等に向けた投資の動きがみられた。非製造業においても、店舗等のリニューアルや情報システム関係の設備導入等の動きが出ている一方、店舗展開に係る工事の遅れや前年度の大型投資の反動で前年を下回る企業もみられた。</p> <p>○<b>雇用情勢は改善している</b>（→） 有効求人倍率が上昇し続ける中、製造業、非製造業ともに、人材確保に向けた意欲的な動きがみられるものの、一部では求人が充足しない厳しい状態。このため、企業の中には、正社員登用、賃上げ、残業時間の削減など職場環境の改善で人材の確保・定着を図る動きもみられる。</p> <p>○<b>個人消費は緩やかに持ち直している</b>（→） 百貨店・スーパーでは、気温が比較的高く推移したこともあり、衣料品の動きが鈍かったものの、各種催事やインバウンド効果等で飲食料品や高額品等が好調を維持した。観光レジャーは、海外はテロ事件等で低調な一方、国内は堅調に推移。住宅関連では、都市部のマンション需要は堅調に推移しているほか、戸建においてもマイナス金利等の影響もあり、動きがみられた。</p>

～企業の声～

- ・第1四半期に生産工場を一時停止した関係で、生産台数が低下している。（大手製造／福岡県）
- ・スマートフォン需要の伸びの鈍化を背景にスマートフォン用途の半導体製品が受注減となった。（大手製造／熊本県）
- ・非正規社員は特に不足しており、正社員登用や賃上げ等の対応を行っているが、定着率は低い。（中小物流／佐賀県）
- ・1月中旬まで暖冬でクリアランスセールが低迷し、下旬は降雪による営業時間短縮で売上減となったが、2月は催事で挽回。（大手小売業／鹿児島県）



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">沖縄</p>	<p style="text-align: center; font-size: 1.5em; font-weight: bold;">改善が続いている  (→)</p>	<p>○<b>生産は、一部に弱い動きが見られるものの、足踏み状態となっている</b> (→) 食料品では、季節要因による需要減、窯業・土石製品では、那覇空港滑走路増設護岸消波ブロック工事終了などにより弱含んでいる。生産の先行きとして、夏場に向け増加を見込む声も聞かれたが、一方、平成27年度並みを想定している、しばらく低調に推移する見込みなどの声も聞かれた。窯業・土石製品では戸建住宅坪単価の大幅上昇により、需要がマンションへ移行していることから出荷量に影響との声も聞かれた。</p> <p>○<b>設備投資は横ばいで推移している</b> (→) 平成27年度計画は予定通りに進んだとの声が多く聞かれた。平成28年度計画について、一部から、機材導入のため設備投資は倍増、設備・建物・ソフトウェア更新等に取り組む、「ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」を活用し新設備導入などの声も聞かれた。</p> <p>○<b>雇用情勢は改善が続いている</b> (→) 有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの、4ヶ月連続で0.9台を記録するなど堅調に推移している。依然として正規・非正規職員とも不足感があり、建設業や情報通信業では技術者、卸売・小売業では非正規職員、運輸業、サービス業では正規・非正規職員ともに不足となっている。</p> <p>○<b>個人消費は改善が続いている</b> (→) 食品や雑貨なども好調で、百貨店・スーパーの販売動向が前年同月比を上回るなど堅調に推移している。一部から輸入豚肉に比べ価格の高い県産豚肉であっても消費の落ち込みはないとの声も聞かれた。観光は、国内観光客数は横ばいで推移しているものの、円安や航空路線拡充等を背景に外国人観光客数が大幅に伸び、全体の入域観光客数も2月までの累計で前年度実績を上回るなど堅調に推移している。一部から日本の高いサービスを目的にリピーターが増えているなどの声も聞かれた。</p>

**～企業の声～**

- ・夏場に比べ生産、在庫も減っているが、例年通りの傾向。夏場に向け原材料在庫及び生産が増えていく見込み。(食料品／沖縄県)
- ・正社員登用プログラムにて今年は過去最多の正社員数(直近4年間で100人以上)となった。このようなことで人材を確保していく。(運輸・通信業／沖縄県)
- ・沖縄の食文化で豚肉は普遍的な食材。価格の高い県産豚肉であっても消費の落ち込みはない。沖縄の好景気に裏づけられた消費動向と分析。(卸売・小売業／沖縄県)
- ・台湾のリピーター増。現地で割高な日本製品を購入するより、LCCで沖縄に来て購入した方がサービスも良い上、金額的にも遜色ないようだ。(卸売・小売業／沖縄県)